

2026年度
高等教育の修学支援新制度
機関要件確認提出票

千葉県
専修学校用

- ◎ 提出書類一式の一番上にこの表紙を付けてください。提出書類一式は1セット御提出ください。
- ◎ 提出書類はA4片面印刷とし、ステイプラーで綴じたり、穴を開けてまとめたりせず、クリップ等でまとめて御提出ください。
- ◎ ただし、学則、財務諸表等は、適宜A4両面印刷としてください。
- ◎ また、学則、財務諸表等、セットの書類ごとにクリップ等でまとめてください。
- ◎ 表紙の右上の括弧内に別添「千葉県私立専修学校整理番号2026」に記載の整理番号を御記入ください。また、全ての提出書類の右上に同様に整理番号を御記入ください。(手書き可)
- ◎ シラバスは令和8年度から提出が不要です。(新設校のみ提出が必要)

学 校 名	成田航空ビジネス専門学校
法人等名	翔陽学園
法人等類型	準学校法人

機関要件確認提出書類一覧

表紙の諸注意を必ず確認し、提出書類の□にレ点 (☑) を付けた上で、これらの書類を添付してください。

(設置者の法人等類型ごとに添付する資料が異なることに御注意ください。)

- ☒ 2026年度高等教育の修学支援新制度機関要件確認提出票 (表紙)
- ☒ 機関要件確認提出書類一覧 (本紙)
- ☒ 様式第1号
- ☒ 様式第2号の1-② 【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】
- ☒ 様式第2号の2-① 【(2)-①学外者である理事の複数配置】
 - (学校法人、準学校法人)
- ☒ 様式第2号の2-② 【(2)-②外部の意見を反映する組織への外部人材の複数配置】
 - (公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人)
- ☒ 様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】
- ☒ 様式第2号の4-② 【(4)財務・経営情報の公表 (専門学校)】
- ☒ 様式第2号の4-2 (別紙) (更新申請のみ)
- ☒ 経営要件を満たすことを示す資料
- ☒ 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧
- ☒ 実務経験教員による科目の確認表
- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》
- ☒ 担当教員等の実務経験の有無を明示した教育課程表
- ☐ 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書 (シラバス) 《省令で定める単位数等の基準数相当分》 (新設校のみ)
- ☐ シラバス (新設校のみ)

☒ 大学等の設置者の理事（役員）名簿

（学校法人、準学校法人）

大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人）

☒ 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料

☒ 学則（教育課程表の添付）

☒ 貸借対照表

☒ 事業活動収支計算書 （学校法人）

正味財産増減計算書 （一般社団・財団法人、公益社団・財団法人）

法人単位事業活動計算書 （社会福祉法人）

損益計算書 （医療法人、個人事業主、その他法人）

→ ☐ 2023年度 ☐ 2024年度 ☐ 2025年度

☒ 学校実態調査

- ・ 3. 定員・在籍数等 → ☒ 2024年度 ☒ 2025年度 ☒ 2026年度
- ・ 4. 県内外学生数 → ☒ 2026年度
- ・ 7. 入学時等納付金 → ☒ 2026年度

☒ 法人実態調査（2026年度） （学校法人、準学校法人）

- ・ 法—1. 役員・評議員定数、役員名簿

様式第 1 号

2026 年 6 月 30 日

千葉県知事 熊谷 俊人 殿

〔設置者の名称〕 学校法人翔陽学園

〔代表者の役職〕 理事長 松永 弥生

大学等における修学の支援に関する法律第 7 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	成田航空ビジネス専門学校
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学・短期大学・高等専門学校・ 専門学校)
大学等の所在地	千葉県成田市公津の杜 2 丁目 2 8 番地 4
学長又は校長の氏名	山村 毅
設置者の名称	学校法人翔陽学園
設置者の主たる事務所の所在地	千葉県成田市公津の杜 2 丁目 2 8 番地 4
設置者の代表者の氏名	松永 弥生
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://abc-narita.ac.jp/

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

☐ 確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。

☒ 更新確認申請書の提出

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

☒ この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。

☒ 確認を受けた大学等は、大学等修学支援法に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。

☒ 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- ☒ この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。
- ☒ 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第7条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	事務局 大野広一	0476-27-2500	ohno@abc-narita.ac.jp
第2号の1	教務部 森田誠一	0476-27-2500	morita@abc-narita.ac.jp
第2号の2	事務局 大野広一	0476-27-2500	ohno@abc-narita.ac.jp
第2号の3	教務部 森田誠一	0476-27-2500	morita@abc-narita.ac.jp
第2号の4	事務局 大野広一	0476-27-2500	ohno@abc-narita.ac.jp

○添付書類

- ※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（☒）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》
- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- ☒ 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- ☐ 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- ☒ 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料

その他

- ☒ 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- ☒ 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	成田航空ビジネス専門学校
設置者名	学校法人翔陽学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
商業実務専門課程	エアラインビジネス科	夜・通信	8単位	7単位	
		夜・通信			
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考) 実務経験のある教員等による授業科目の総単位数は23単位。「情報処理実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」でいずれもBを選択した場合で算出。 ・情報処理実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」でいずれもBを選択し、「研究講座Ⅰ」、「研究講座Ⅱ」でいずれも「グランドハンドリング+」を選択した場合「実務経験のある教員等による授業科目の総単位数は27単位。					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://abc-narita.ac.jp/core-app/wp-content/themes/naribi/files/public-information/courses-by-practitioners.pdf>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第2号の2-①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	成田航空ビジネス専門学校
設置者名	学校法人翔陽学園

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	学校評価委員会
役割	業界の知識を生かした活動 元校長としての教育業界の知識を生かした活動

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
鴻池運輸株式会社	2025年5月30日 ～2029年定例理事 会	外部理事
成田市中学校 元校長	2025年5月30日 ～2029年定例理事 会	外部理事
（備考）		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	成田航空ビジネス専門学校
設置者名	学校法人翔陽学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
・授業計画は各担当講師が前年度の3月までに作成、教務部へ提出する。 ・教務部は提出された授業計画を定められた授業目的に対して、授業内容、時間配分等についての妥当性を吟味し承認する。 ・承認された授業計画は4月の新年度授業開始までに、ホームページに公表される。 ・各授業の担当講師は、作成、承認された授業計画の内容に基づき、年度、または、学期始めに授業の概要を説明する。 ・教務部は前・後期、各科目の期末試験について、試験範囲、内容、難易度、制限時間等が適当であるか提出・公表されている授業計画に照らして確認し、不適当な部分が認められる場合は、担当講師に指示し修正を求める。 ・各授業が授業計画に基づき適正に実施されているか、授業見学等の機会を利用し確認する。適正でないことが認められる場合は、担当講師に改善を求める。	
授業計画書の公表方法	https://abc-narita.ac.jp/course/syllabus-curriculum/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
・各科目の評価は、定期試験、不定期に行われる小テスト・課題等の各評価、および、出席率を科目ごとに一定の割合（外国語会話系および情報処理系科目は一律30%、他は20%）で点数化して総合し評価する。 ・100点を満点とし、グレードを以下の5段階に区分する。 90点以上=A+、80点以上=A、70点以上=B、60点以上=C 60点未満=D *不合格。 ・定期試験の合格最低点は60点でこれに満たない場合は再試験、再々試験、補講、により学習内容の不足分を補う。また、各科目の出席率が70%に満たない場合は補講により不足分を補うことができる（ただし、1科目あたり全授業回数の10%まで、複数科目にわたる場合は合計10コマ程度を上限とする） ・評価の算定期間は前期・後期それぞれの履修期間の終了時、年2回。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 前項の5段階グレードに対し、それぞれ以下の通り Grade Point を与える。 90 点以上=A+ → 4.0、80 点以上=A → 3.0、70 点以上=B → 2.0 60 点以上=C → 1.0、60 点未満=D → (ポイントなし) ・グレードDの科目にはポイントが与えられないため、その学期の Grade Point は算出されない。また、グレードDの科目が一つでもあれば、留年となり全ての科目を再履修することとなる。 ・各グレードを算出するための基礎となる評価（定期試験、小テスト、課題等）には、授業態度に対する評価など主観的な要素が認められるものは含まれない。 ・各科目の Grade Point に基づき年度終了後 Grade Point Average (GPA) を算出し、グラフ化により学年毎に成績分布状況を把握している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://abc-narita.ac.jp/core-app/wp-content/themes/naribi/files/public-information/grading-and-graduation.pdf
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業の要件は次の通り ・2年以上在学して所定の科目を履修し、全ての単位が認定された者に卒業資格を与える。 ・単位認定には、各科目、最低出席率70%を満たし、全ての定期試験に合格することが条件となる。 ・定期試験は本試験で不合格の場合、再試験を受験。再試験に不合格の場合、再々試験（有償）を受験する。再々試験（有償）に不合格の場合は、補講（有償）を受講し、担当講師が認めれば合格とする。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://abc-narita.ac.jp/core-app/wp-content/themes/naribi/files/public-information/grading-and-graduation.pdf

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	成田航空ビジネス専門学校学校
設置者名	学校法人翔陽学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページ財務諸表にて公開 https://abc-narita.ac.jp/
収支計算書又は損益計算書	ホームページ財務諸表にて公開 https://abc-narita.ac.jp/
財産目録	ホームページ財務諸表にて公開 https://abc-narita.ac.jp/
事業報告書	ホームページ財務諸表にて公開 https://abc-narita.ac.jp/
監事による監査報告（書）	ホームページ財務諸表にて公開 https://abc-narita.ac.jp/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
商業実務			エアラインビジネス	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	95～103 単位 ※選択科目/選択必修科目の組 み合わせによる	74 /単位	71 /単位	0 /単位	0 /単位	0 /単位
			145 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
200 人		129 人	1 人	6 人	22 人	28 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

専門分野に係る科目、および、語学系の科目を中心としたカリキュラムで、年間授業計画は各担当講師が新年度開始前の講師会までに作成し、それぞれ、講義・演習の授業形式を中心に科目の性質に応じてバランスを考え実施している。

成績評価の基準・方法

（概要）

主として定期試験、出席率を評価対象として総合評価を100点満点で算出する。グレードは90点以上=A+、80点以上=A、70点以上=B、60点以上=C、60点未満=不合格とする。またそれぞれにGrade Pointを与え、年間評価にはGPAを算出する。

卒業・進級の認定基準

（概要）

全科目において定期試験60点以上、出席率70%以上を満たし、成績評価がC以上であること。これを満たさない場合は卒業・進級を認めない。

学修支援等

(概要) ・担任制により年 2 回の定期個人面談の他、必要に応じ適宜面談を実施し、学習指導、就職指導を中心に学生をサポートしている。また、学生寮にも担当職員を充て、学生生活全般にわたり随時相談できる環境を整えている。 ・特待生制度をはじめ資格試験取得状況に応じたものなど、各種学費サポートプログラムを設けている。
--

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
41 人 (100%)	0 人 (%)	41 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) 航空業界、ホテル業界			
(就職指導内容) 勤労に対する心構え、エントリーシート作成指導、面接指導等			
(主な学修成果（資格・検定等）) TOEIC、英検、サービス接客検定、サービス介助士			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
113 人	6 人	5.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更、学業不振、体調不良		
(中退防止・中退者支援のための取組) 出席率低下の早期発見と早期声かけ。年 2 回の定期個人面談の実施。		

②学校単位の情報

a)「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記載事項)
エアラインビジネス科	200,000 円	980,000 円	150,000 円	その他は施設設備費
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援(任意記載事項)				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://abc-narita.ac.jp/		
学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制) 学校関係者委員会を設置し、より実践的な職業教育の質を確保するため、教育活動の観察や意見交換等を通じて、自己評価の結果を評価することとする。教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動および学校運営の改善の参考とする。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
鴻池運輸株式会社	2025/5/30～2029 定例 理事会	非常勤
成田中学校 元校長	2025/5/30～2029 定例 理事会	非常勤
日本空港サービス株式会社	2025/5/30～2029 定例 理事会	非常勤
空港ターミナルサービス株式会社	2025/5/30～2029 定例 理事会	非常勤
第三者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://abc-narita.ac.jp/		
(備考)		
現時点では第三者評価を実施する予定はない		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://abc-narita.ac.jp/
--

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H112310000564
学校名（〇〇大学 等）	成田航空ビジネス専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人翔陽学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		16人（ 0）人	15人（ 0）人	16人（ 0）人
内 訳	第Ⅰ区分	—	—	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅱ区分	—	—	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅲ区分	—	—	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	人	人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	人	人	
	区分外（多子世帯）	人	人	
家計急変による 支援対象者（年間）				人（ ）人
合計（年間）				人（ ）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	人
----	---

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	人	人
計	人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	人
3月以上の停学	人
年間計	人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	人
訓告	人
年間計	人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	人	人	人
G P A等が下位4分の1	人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	人	人	人
計	人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	H112310000564	学校名	成田航空ビジネス専門学校
設置者名	翔陽学園		

Ⅰ. ①直前３年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	202,894,368円	195,789,423円	7,104,945円
申請２年度前の決算	160,749,586円	174,223,521円	-13,473,935円
申請３年度前の決算	187,907,882円	181,907,530円	6,000,352円

Ⅰ. ②直前の決算の貸借対照表における「運用資産－外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	71,535,696円	36,818,029円	34,717,667円

Ⅱ. 申請校の直近３年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率(F)/(E)
今年度（申請年度）	200人	129人	64%
前年度	200人	113人	56%
前々年度	200人	99人	49%

大学・短期大学・高等専門学校で、Ⅱ. 申請校の直近３年度の全ての収容定員充足率が８割未満の場合
申請前年度に当該学校を卒業した者について、今年度（申請年度）５月１日時点の状況について

（Ａ）又は（Ｂ）のいずれかを記載

・申請校の直近の進学・就職率の状況（Ａ）学校基本統計を利用する場合

	卒業者数(G)	進学者数＋就職者数(H)	進学・就職率(H)/(G)
申請前年度の状況	41人	41人	100%

・申請校の直近の進学・就職率の状況（Ｂ）学校基本統計を利用しない場合

	進学希望者＋就職希望者(I)	進学者数＋就職者数(J)	進学・就職率(J)/(I)
申請前年度の状況			#DIV/0!

（Ⅰ. ②の補足資料）「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
		円
		円
		円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算における金額
		円
		円
		円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

実務経験教員による科目の確認表

- ・様式第2号の1－②に計上した学科の順に表を作成してください。
- ・当該確認表により、実務経験のある教員等による授業科目を確認します。省令で定める基準単位数又は授業時数と同数以上の科目を選び記載ください。
- ・「実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》」及び「実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》」と計上する科目等を一致させてください。

学科名／昼夜	エアラインビジネス科		昼		
科目名	単位数又は授業時数	担当教員名	実務経験の概要	備考	
エアカーゴビジネス研究講座Ⅰ	4単位	濱野秀之	エールフランス日本支社 (成田空港支店) ・貨物課(1978～1989年) ・旅客課、支店長代理(1989～2000年) ・貨物部長	・航空貨物業務担当、航空貨物業務管理 ・旅客業務 ・グランドハンドリング業務 ・航空機運行業務 ・空港業務全体管理、統括	
エアカーゴビジネス研究講座Ⅱ	2単位				
航空観光概論Ⅰ	2単位	山村毅	日本航空株式会社 ・韓国地区支店長(2006～2009) ・株式会社ジェイエア社長(2009～2013) ・執行役員貨物郵便本部長(2013～2017) ・福岡空港ビルディング㈱専務取締役	・経営企画 ・人事/労務部 ・総括管理/地区代表 ・安全統括管理者	
学科計	8単位				

実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》

科目名	授業概要	単位数	履修時期	担当講師名	実務経験
エアカーゴビジネス研究講座Ⅰ	国際航空貨物業、航空機地上支援サービス業、空港保安業務の基礎知識を身につける。	4 単位	1 年通年	濱野 秀幸	有
エアカーゴビジネス研究講座Ⅱ	エアカーゴビジネス研究講座Ⅰで学んだ基礎知識をふまえ、航空貨物業関連の実務について学び、周辺業務について、より幅広い知識を身につける。	2 単位	2 年前期	濱野 秀幸	有
航空観光概論Ⅰ	航空・観光についての概要を理解することを目的とし、航空会社・航空機・空港および日本の観光に関する基礎知識を身につける。	2 単位	1 年前期	山村 毅	有
	計	8 単位			

教育課程表2026年度

成田航空ビジネス専門学校
2024/4/1

科目区分	必修・選択 の別	授業科目		履修条件・備考	授業種別	実務経験者 担当の有無	合 計			
							授業時数	取得 単位数		
一般教養科目	必修		日本語表現		講義	(有)	68	4		
			基礎教養講座数学		演習	(有)	34	2		
			基礎教養講座社会		講義	無	34	2		
			基礎教養講座時事		講義	無	68	4		
専門科目	必修		就活マナー		講義	有	34	2		
			就活研究セミナー		講義	(有)	68	4		
			航空・観光概論Ⅰ		講義	有	34	2		
			航空・観光概論Ⅱ		講義	有	34	2		
			社会人基礎力養成講座		講義	(有)	34	2		
			ビジネスマナー		講義	有	34	2		
	選択必修1	①	エアカーゴビジネス研究講座Ⅰ	※A、B、C、いずれかの組合せで〈3科目〉を選択する。 A: ①～④から2科目を選択し、合わせて、⑦を選択する。 3科目の年間授業時数の合計は「170」。 B: ①～④から1科目を選択し、合わせて、⑤と⑦を選択する。 3科目の年間授業時数の合計は「204」。 C: ①⑤⑥を選択する。 3科目の年間授業時数の合計は「272」。	講義	有	68	4		
		②	キャビンアテンダント研究講座Ⅰ		講義	有				
		③	グランドスタッフ研究講座Ⅰ		講義	有	68	4		
		④	ホテル研究講座Ⅰ		講義	有				
		⑤	グランドハンドリング研究講座Ⅰ		講義/演習	有	102	4		
		⑥	グランドハンドリング研究講座Ⅰ＋		講義/演習	有	102	4		
		⑦	コミュニケーションスキル		講義	有	34	2		
		選択必修2	①		エアカーゴビジネス研究講座Ⅱ	※AまたはB、いずれかの組合せで〈2科目〉を選択する。 A: ①～④から1科目と⑦を選択する。 2科目の年間授業時数の合計は「102」。 B: ⑤⑥を合わせて選択する。(加えて①も選択可) 年間授業時数は「102」。	講義	有	34	2
			②		キャビンアテンダント研究講座Ⅱ		講義	有		
			③		グランドスタッフ研究講座Ⅱ		講義	有		
			④		ホテル研究講座Ⅱ		講義	有		
			⑤		グランドハンドリング研究講座Ⅱ		講義/演習	有	51	2
			⑥		グランドハンドリング研究講座Ⅱ＋		講義/演習	有	51	2
			⑦		オーラルプレゼンテーション		演習	無	68	4
英語科目	必修(選択)		英検・TOEICセミナーⅠ	※「選択必修1」を「C」の組み合わせで選択し、英検3級以上を取得している場合のみ選択科目。	演習	無	68	4		
		英検・TOEICセミナーⅡ	※「選択必修1」を「C」の組み合わせで選択し、英検3級以上を取得している場合のみ選択科目。	演習	無	68	4			
英語科目	選択必修3	①	英検・TOEICセミナーⅢ	※①または②、いずれか〈1科目〉を選択する。 ※次のいずれかに当てはまる場合は①を選択する。 ・「選択必修2」を「A」の組合せで選択し、英検2級以上を取得していない場合。 ・「選択必修2」を「B」の組合せで選択し、英検3級以上を取得していない場合。	演習	無	68	4		
専門科目		②	社会人生活の基本Ⅰ		講義	(有)				
英語科目	選択必修4	①	英検・TOEICセミナーⅣ	※①または②、いずれか〈1科目〉を選択する。 ※次のいずれかに当てはまる場合は①を選択する。 ・「選択必修2」を「A」の組合せで選択し、英検2級以上を取得していない場合。 ・「選択必修2」を「B」の組合せで選択し、英検3級以上を取得していない場合。	演習	無	68	4		
専門科目		②	社会人生活の基本Ⅱ		講義	(有)				
英語科目	必修		総合英語Ⅰ		講義	無	68	4		
			総合英語Ⅱ		講義	無	68	4		
			仕事の英会話	※「選択必修2」の研究講座Ⅱの選択に合わせた内容(「AC&GH」、「CA」、「GS」、「HT」の4クラス編成)で学習する。	演習	(有)	68	4		
英語科目	選択必修5	①	英会話Ⅰ	※①～④から〈2科目〉を選択する。 ※英語が母語でない場合は必ず「英会話Ⅰ」を選択し、自分の母語以外の科目からもう一つを選択する。	演習	無	272	16		
外国語科目		②	中国語Ⅰ		演習	無				
		③	韓国語Ⅰ		演習	無				
		④	日本語Ⅰ		演習	無				
英語科目	選択必修6	①	英会話Ⅱ	※①～④から〈2科目〉を選択する。 ※英語が母語でない場合は必ず「英会話Ⅱ」を選択し、自分の母語以外の科目からもう一つを選択する。2科目の年間授業時数の合計は「204」、取得単位数は「12」 ※英語が母語で「英会話Ⅱ」を選択しなかった場合の年間授業時数の合計は「272」、取得単位数の合計は「16」。	演習	無	68	4		
外国語科目		②	中国語Ⅱ		演習	無	136	8		
		③	韓国語Ⅱ		演習	無				
		④	日本語Ⅱ		演習	無				
実習科目	必修		情報処理実習基礎		演習	無	34	1		
	選択必修7	①	情報処理実習ⅠA	※「選択必修1」を「C」の組み合わせで選択する場合は、①を選択。	演習	無	34	1		
		②	情報処理実習ⅠB		演習	有				
	選択必修8	①	情報処理実習ⅡA	※「選択必修2」を「B」の組み合わせで選択する場合は、①を選択。	演習	無	34	1		
		②	情報処理実習ⅡB		演習	有				
	選択必修9	①	情報処理実習ⅢA	※「選択必修2」を「B」の組み合わせで選択する場合は、①または③を選択。 ※③を選択した場合の単位数は「2」。	演習	無	34	1 [2]		
		②	情報処理実習ⅢB		演習	有				
一般教養科目		③	クロスカルチャー		講義	無				
就業体験科目	選択		就業体験	※「選択必修1」、「選択必修2」をいずれも「A」の組み合わせで選択した場合の授業時数。選択必修の履修科目により、第1学年の最大授業時数は「527」、合計の最大授業時数は「935」。	***	***	901			
必修科目授業時数/単位数				※()は「必修(選択)」を選択しなかった場合の授業時数と取得単位数。			816 (680)	47 (39)		
選択必修科目授業時数/単位数				※「選択必修1」、「選択必修2」をいずれも「A」の組み合わせで選択した場合の授業時数と取得単位数。 ※[]は「選択必修9」で③を選択した場合の取得単位数。			986	55 [56]		
				※「選択必修1」、「選択必修2」をいずれも「B」の組み合わせで選択した場合の授業時数と取得単位数。 ※[]は「選択必修9」で③を選択した場合の取得単位数。			1020	53 [54]		
				※「選択必修1」を「C」、「選択必修2」を「B」の組み合わせで選択した場合の授業時数と取得単位数。 ※[]は「選択必修9」で③を選択した場合の取得単位数。			1054	55 [56]		
卒業に必要な総授業時数/単位数				※「選択必修1」、「選択必修2」をいずれも「A」の組み合わせで選択した場合の授業時数と取得単位数。 ※[]は「選択必修9」で③を選択した場合の取得単位数。			1802	102 [103]		
				※「選択必修1」、「選択必修2」をいずれも「B」の組み合わせで選択した場合の授業時数と取得単位数。 ※[]は「選択必修9」で③を選択した場合の取得単位数。			1836	100 [101]		
				※「選択必修1」を「C」、「選択必修2」を「B」の組み合わせで選択した場合の授業時数と取得単位数。 ※[]は「選択必修9」で③を選択した場合の取得単位数。 ※()は「必修(選択)」を選択しなかった場合の授業時数と取得単位数。			1870 (1734)	102 [103] (95)		

客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料（2025年度）

成績評価における客観的な指標の算出方法

各科目の評価は、定期試験、不定期に行われる小テスト・課題等の各評価、および、出席率（外国語会話系および情報処理系科目は 30%、他は 20%）を点数化して総合し 100 点を満点とし、グレードを以下の 5 段階に区分する。各科目のグレードは Grade Point に換算され、GPA を算出する。

90点以上 = A+ (Grade Point 4.0)

80点以上 = A (Grade Point 3.0)

70点以上 = B (Grade Point 2.0)

60点以上 = C (Grade Point 1.0)

60点未満 = D * 不合格 (Grade Point 0)

各学年の成績分布状況					
学科名	エアライン ビジネス科	学年	1年	在籍学生数	62名
成績分布					
GPA (指標の数値)	0.00～0.99	1.00～1.99	2.00～2.99	3.00～3.99	4.00
人数	0	13	24	25	0
下位1/4に該当する人数		15名			
下位1/4に該当する指標の数値		2.04			
学科名	エアライン ビジネス科	学年	2年	在籍学生数	41名
成績分布					
GPA (指標の数値)	0.00～0.99	1.00～1.99	2.00～2.99	3.00～3.99	4.00
人数	0	5	25	11	0
下位1/4に該当する人数		10名			
下位1/4に該当する指標の数値		2.15			

※1年は2025年度開始当初71名（退学：5名、休学：4名）

※2年は2025年度開始当初42名（退学：1名）

成田航空ビジネス専門学校 学則

第1章 総則

(目的)

第1条 本校は、教育基本法並びに学校教育法に則り、21世紀の国際化社会、高度情報化社会にふさわしい商業実務及び、外国語に関する専門性の高い知識、技能、能力を習得し、あわせて豊かな教養と人間性を培い、空港関連業務に係わる職業人として、あるいは国際人として、社会に広く通用する人材を育成することを目的とする。

第2条 本校は、成田航空ビジネス専門学校という。

(位置)

第3条 本校の位置を千葉県成田市公津の杜2丁目28番地4におく。

(自己点検・評価)

第4条 本校は、その教育の一層の充実を図り、本校の目的及び社会的使命を達成するため、本校における教育活動等の状況について自ら点検及び評価を行なうものとする。

2 前項の点検及び評価の実施に関し、必要な事項は別に定める。

第2章 課程、学科及び修業年限、定員並びに休業日

(課程、学科、修業年限、定員)

第5条 本校の学科及び修業年限並びに定員は、次のとおりとする。

課 程 名	学 科 名	修業年限	入学定員	総定員	備 考
商業実務専門課程	エアラインビジネス科	2年	100名	200名	昼間

(学年、学期)

第6条 本校の学年及び学期は、次のとおりとする。

学 年	学 期
4月1日から翌年3月31日まで	前期 4月 1日から 9月30日まで
	後期 10月 1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第7条 本校の休業日は、次のとおりとする。ただし、学校長は、特に必要があると認める場合には休業日を変更することができる。

- 1 土曜日及び日曜日
- 2 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- 3 夏季休業 7月21日から8月31日まで
- 4 冬季休業 12月23日から1月8日まで

- 5 春季休業 3月20日から4月8日まで
- 6 開校記念日 3月3日
- 7 県民の日 6月15日

第3章 教育課程、授業時数及び教員組織

(教育課程、授業時数)

第8条 本校の教育課程及び授業時数等は、別表第1のとおりとする。

- 2 別表第1に定める授業時数の1単位時間は、45分とし、卒業までに履修させる授業時数は、エアラインビジネス科にあっては1,802時間以上とする。

(授業時数の単位数への換算)

第9条 本校の授業科目の授業時数の単位数への換算は、講義および演習にあっては17時間をもって1単位、実習および実技にあっては34時間をもって1単位とする。

(成績評価、及び、単位授与)

第10条 授業科目の成績評価は、学年末において、各学期末に行う試験、実習の成果、出席状況等を総合的に勘案して行う。

- 2 出席時数が授業時数の7割に達しない者は、その科目について評価を受けることができず、単位が授与されない。ただし、学校長判断により、事情を勘案し、別途規定に基づき、単位を授与するために適切な措置を講じる場合がある。

(始業及び終業)

第11条 本校の始業及び終業の時刻は、次のとおりとする。

課 程 名	学 科 名	昼夜別	始業時刻	終業時刻	曜 日
商業実務専門課程	エアラインビジネス科	昼 間	9 時 10 分	17 時 00 分	月～金

ただし、授業時間は、学校長が必要があると認めたときは、これを変更することがある。

(教職員組織)

第12条 本校に次の教職員をおく。

- 1 学校長 1名
- 2 教員(専任) 3名以上
- 3 教員(非常勤) 10名以上
- 4 事務職員 5名以上
- 5 学校医 1名
- 2 学校長は、校務をつかさどり、所属教職員を監督する。

第4章 入学、休学、退学及び卒業

(入学資格)

第13条 本校の入学資格は、次のとおりとする。

学科名	入 学 資 格
エアラインビジネス科	(1) 高等学校を卒業した者 (2) 学校教育法施行規則第69条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者 (3) その他本校において、相当の年令に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

(入学時期)

第14条 本校の入学時期は、4月とする。

(入学手続)

第15条 本校の入学手続きは、次のとおりとする。

- 1 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書に必要事項を記載して第22条に定める入学選考料を添えて、指定期日までに出席しなければならない。
- 2 前項の手続きを終了した者に対して、入学試験を行い、入学者を決定する。
- 3 入学試験に合格した者は、所定の期日までに誓約書を入学金とともに学校長に提出しなければならない。

(転入学)

第16条 本校への転入学を希望する者がある場合は、学習の進展が同程度であり、かつやむを得ない事情があると認めた場合には、選考の上許可することができる。

(休学、復学)

第17条 休学の取り扱い、次のとおりとする。

- 1 生徒が疾病、その他やむを得ない事由によって30日以上休学する場合は、診断書及びその理由を記し学校長の許可を受けなければならない。
- 2 前項の者が、復学しようとする場合は、届け出て復学することができる。

(退学)

第18条 退学しようとする者は、その理由を記し、学校長の許可を受けなければならない。

(課程修了の認定)

第19条 第10条に定める授業科目の成績評価に基づいて、学校長は課程修了の認定を行う。

- 2 課程の修了には、所定の修業年限以上在学し、所定の授業科目及び単位数(100 単位以上)を修得する必要がある。所定の修業年限にて必要単位数が修得できない場合は、修業年限を超えて不足する単位を修得するものとする。
- 3 所定の修業年限以上在学し、課程を修了したと認めた者には、卒業証書を授与する。

(専門士称号の付与)

第20条 前条2項の規定により卒業を認定された者は、専門士と称することができる。

第5章 賞罰

(褒賞)

第21条 成績優秀にして他の模範となる者について褒賞することができる。

(懲戒)

第22条 学校長は、本校の規則に違反したり、本校の生徒の本分に反する行為があった場合等において、教育上必要と認められる場合には、生徒に対し懲戒を加えることができる。

2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

3 退学は次の各号に該当する場合にこれを命ずる。

1 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

2 学力劣等で成績向上の見込みがないと認められる者

3 正当な理由がなくて出席が常でない者

4 学校の秩序を乱し、その他生徒としての本分に反した者

第6章 入学金及び授業料等

(納付金)

第23条 本校の入学金、授業料及び入学選考料は、次のとおりとする。

科 名	入学検定料	入学金	授業料	施設設備費
エアラインビジネス科	20,000 円	200,000 円	980,000 円 (年額)	150,000 円 (年額)

授業料は、申し出により前期・後期の分納を認める。

第24条 既に納入した納付金は、原則として返還しない。

第25条 休学する者に対しては、休学期間中の授業料の徴収については別に定める。

(除籍)

第26条 授業料その他の納付金を3ヶ月以上滞納した者は除籍することができる。

第7章 健康診断

(健康診断)

第27条 学校保健法第6条の規定に基づき、健康診断を毎年1回、別に定めるところにより実施する。

第8章 附帯教育事業

(附帯教育事業)

第28条 余白

第9章 雑則

(施行細則)

第29条 この学則の施行についての細則は、別に定める。

附則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から実施する。
- 2 この学則施行に際し必要な事項は、学校長が別に定める。

附則

この学則は、平成15年2月19日から実施する。 (平14-01・一部改正)

附則

この学則は、平成15年4月1日から実施する。 (平15-01・一部改正)

附則

この学則は、平成17年4月1日から実施する。 (平17-01・一部改正)

附則

この学則は、平成17年4月1日から実施する。 (平17-02・一部改正)

附則

この学則は、平成18年4月1日から実施する。 (平18-01・一部改正)

附則

この学則は、平成19年4月1日から実施する。 (平19-01・一部改正)
(平19-02・一部改正)

附則

この学則は、平成20年4月1日から実施する。 (平20-01・一部改正)
(平20-02・一部改正)

附則

この学則は、平成22年4月1日から実施する。 (平22-01・一部改正)

附則

この学則は、平成23年4月1日から実施する。 (平23-01・一部改正)

附則

この学則は、平成24年4月1日から実施する。 (平24-01・一部改正)

附則

この学則は、平成26年4月1日から実施する。 (平26-01・一部改正)

附則

この学則は、平成27年4月1日から実施する。 (平27-01・一部改正)

附則

この学則は、平成28年4月1日から実施する。

(平28－01・一部改正)

附則

この学則は、平成29年4月1日から実施する。

(平29－01・一部改正)

附則

この学則は、平成31年4月1日から実施する。

(平31－01・一部改正)

附則

この学則は、令和2年4月1日から実施する。

(令 02－01・一部改正)

附則

この学則は、令和2年4月1日から実施する。

(令 02－02・一部改正)

附則

この学則は、令和2年4月1日から実施する。

(令 02－03・一部訂正・加筆修正)

附則

この学則は、令和4年4月1日から実施する。

(令 04－01・一部訂正・加筆修正)

附則

この学則は、令和6年4月1日から実施する。

(令 05－01・一部改正)

第23条にかかわらず令和6年4月1日から令和7年3月31日迄の間は2年生の授業料は年額890,000円とする。

附則

この学則は、令和6年4月1日から実施する。

(令 06－01・一部改正)

事業活動収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		学生生徒等納付金	(172,329,700)	(172,332,718)	(△ 3,018)
		授 業 料	110,740,000	110,740,000	0
		入 学 金	14,400,000	14,400,000	0
		補 習 料	849,700	849,700	0
		施設 設備 資金	16,950,000	16,950,000	0
		教 材 料	6,320,000	6,321,626	△ 1,626
		海 外 研 修 料	23,070,000	23,071,392	△ 1,392
		手数料	(1,943,900)	(1,944,053)	(△ 153)
		入 学 検 定 料	1,620,000	1,620,000	0
		証 明 手 数 料	40,900	40,940	△ 40
		その他の手数料	283,000	283,113	△ 113
		寄付金	(0)	(0)	(0)
		経常費等補助金	(2,200,416)	(2,200,416)	(0)
		県 補 助 金	2,200,416	2,200,416	0
		付随事業収入	(9,151,000)	(9,151,564)	(△ 564)
		補助 活動 収入	9,151,000	9,151,564	△ 564
		雑収入	(7,222,304)	(7,222,404)	(△ 100)
		施設設備利用料	4,151,644	4,151,644	0
		行 事 費 収 入	3,052,000	3,052,100	△ 100
		そ の 他 の 雑 収 入	18,660	18,660	0
		教育活動収入計	(192,847,320)	(192,851,155)	(△ 3,835)
	教育活動収支	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		人件費	(86,859,900)	(86,878,796)	(△ 18,896)
		教 員 人 件 費	45,233,000	45,243,607	△ 10,607
		職 員 人 件 費	41,626,900	41,635,189	△ 8,289
		教育研究経費	(79,676,274)	(77,326,672)	(2,349,602)
		消 耗 品 費	1,590,000	1,590,771	△ 771
		光 熱 水 費	5,937,000	5,937,370	△ 370
		旅 費 交 通 費	28,400	28,430	△ 30
		奨 学 費	9,118,000	9,118,450	△ 450
		車 輛 燃 料 費	257,000	257,458	△ 458
		福 利 厚 生 費	569,000	569,457	△ 457
		通 信 費	766,000	766,083	△ 83
		印 刷 製 本 費	4,966,000	4,966,432	△ 432
		研 究 費	2,200	2,200	0
		修 繕 費	1,330,000	1,330,860	△ 860
		損 害 保 険 料	880,000	887,032	△ 7,032
		行 事 費	3,819,000	3,819,931	△ 931
		諸 会 費	12,000	12,000	0
		報酬・委託・手数料	5,000,000	5,025,027	△ 25,027
		海 外 研 修 費	23,300,000	23,303,881	△ 3,881
		機 器 賃 借 料	1,712,000	1,712,226	△ 226
		補助活動収入原価	2,500,000	0	2,500,000
		減 価 償 却 額	17,839,674	17,839,674	0
		雑 費	50,000	159,390	△ 109,390
		管理経費	(31,403,952)	(31,420,963)	(△ 17,011)
		消 耗 品 費	500,000	501,559	△ 1,559
		旅 費 交 通 費	1,312,000	1,312,743	△ 743
		福 利 厚 生 費	560,000	560,706	△ 706
		通 信 費	1,650,000	1,649,797	203
		出 版 物 費	34,000	34,070	△ 70
		研 究 費	2,200	2,200	0
		修 繕 費	380,000	389,576	△ 9,576
		損 害 保 険 料	326,000	326,772	△ 772
		公 租 公 課	52,000	52,382	△ 382
		広 報 費	19,735,000	19,735,609	△ 609
		諸 会 費	899,000	899,330	△ 330
		会 議 費	22,000	22,845	△ 845
		交 際 費	60,000	60,697	△ 697
		報酬・委託・手数料	2,997,000	2,997,094	△ 94

(単位 円)

教育活動収支		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		採 用 費	110,000	110,000	0
		補助活動収入原価	2,090,000	2,090,775	△ 775
		減 価 償 却 額	292,752	292,752	0
		雑 費	382,000	382,056	△ 56
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
		教育活動支出計	(197,940,126)	(195,626,431)	(2,313,695)
		教育活動収支差額	(△ 5,092,806)	(△ 2,775,276)	(△ 2,317,530)
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		受取利息・配当金	(43,213)	(43,213)	(0)
		その他の受取利息・配当金	43,213	43,213	0
		その他の教育活動外収入	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
		収益 事業 収入	10,000,000	10,000,000	0
		教育活動外収入計	(10,043,213)	(10,043,213)	(0)
		事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額
	借入金等利息		(220,000)	(162,992)	(57,008)
	借 入 金 利 息		220,000	162,992	57,008
	その他の教育活動外支出		(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計		(220,000)	(162,992)	(57,008)
	教育活動外収支差額	(9,823,213)	(9,880,221)	(△ 57,008)	
経常収支差額			(4,730,407)	(7,104,945)	(△ 2,374,538)
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(0)	(0)	(0)
		特別収入計	(0)	(0)	(0)
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産 処分 差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	(0)	(0)	(0)
		特別収支差額	(0)	(0)	(0)
			(0)		(0)
〔予 備 費〕			(0)		(0)
基本金組入前当年度収支差額			(4,730,407)	(7,104,945)	(△ 2,374,538)
基本金組入額合計			(0)	(△ 4,201,575)	(4,201,575)
当年度収支差額			(4,730,407)	(2,903,370)	(1,827,037)
前年度繰越収支差額			(△ 132,947,877)	(△ 132,947,877)	(0)
基本金取崩額			(0)	(0)	(0)
翌年度繰越収支差額			(△ 128,217,470)	(△ 130,044,507)	(1,827,037)
(参考)					
事業活動収入計			(202,890,533)	(202,894,368)	(△ 3,835)
事業活動支出計			(198,160,126)	(195,789,423)	(2,370,703)

資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	(172,329,700)	(172,332,718)	(△ 3,018)
授 業 料 収 入	110,740,000	110,740,000	0
入 学 金 収 入	14,400,000	14,400,000	0
補 習 料 収 入	849,700	849,700	0
施設設備資金収入	16,950,000	16,950,000	0
教 材 料 収 入	6,320,000	6,321,626	△ 1,626
海 外 研 修 料 収 入	23,070,000	23,071,392	△ 1,392
手数料収入	(1,943,900)	(1,944,053)	(△ 153)
入 学 検 定 料 収 入	1,620,000	1,620,000	0
証 明 手 数 料 収 入	40,900	40,940	△ 40
その他の手数料収入	283,000	283,113	△ 113
寄付金収入	(0)	(0)	(0)
補助金収入	(2,200,416)	(2,200,416)	(0)
県 補 助 金 収 入	2,200,416	2,200,416	0
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(19,151,000)	(19,151,564)	(△ 564)
補 助 活 動 収 入	9,151,000	9,151,564	△ 564
収 益 事 業 収 入	10,000,000	10,000,000	0
受取利息・配当金収入	(43,213)	(43,213)	(0)
その他の受取利息・配当金収入	43,213	43,213	0
雑収入	(7,222,304)	(7,222,404)	(△ 100)
施設設備利用料 収 入	4,151,644	4,151,644	0
行 事 費 収 入	3,052,000	3,052,100	△ 100
そ の 他 の 雑 収 入	18,660	18,660	0
借入金等収入	(28,000,000)	(28,000,000)	(0)
短 期 借 入 金 収 入	28,000,000	28,000,000	0
前受金収入	(146,911,000)	(146,909,267)	(1,733)
授業料 前受金 収 入	110,270,000	110,268,267	1,733
入学金 前受金 収 入	13,600,000	13,600,000	0
実験実習料前受金収入	66,000	66,000	0
施設設備資金前受金収入	16,875,000	16,875,000	0
海外研修料前受金収入	6,100,000	6,100,000	0
その他の収入	(214,076,400)	(214,078,334)	(△ 1,934)
前期末未収入金 収 入	20,000	20,000	0
預 り 金 受 入 収 入	17,416,000	17,416,345	△ 345
立 替 金 回 収 収 入	195,800	195,853	△ 53
仮 払 金 回 収 収 入	8,625,000	8,625,846	△ 846
仮 受 金 受 入 収 入	32,164,000	32,164,598	△ 598
預 け 金 収 入	91,705,600	91,705,692	△ 92
附属事業立替金回収収入	63,950,000	63,950,000	0
資金収入調整勘定	(△ 125,598,400)	(△ 125,598,400)	(0)
前期末 前受金	△ 125,598,400	△ 125,598,400	0
前年度繰越支払資金	32,007,154	32,007,154	
収入の部 合 計	(498,286,687)	(498,290,723)	(△ 4,036)

(単位 円)

支 出 の 部				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
人件費支出	(86,859,900)	(86,878,796)	(△	18,896)
教員人件費支出	45,233,000	45,243,607	△	10,607
職員人件費支出	41,626,900	41,635,189	△	8,289
教育研究経費支出	(59,336,600)	(59,486,998)	(△	150,398)
消耗品費支出	1,590,000	1,590,771	△	771
光熱水費支出	5,937,000	5,937,370	△	370
旅費交通費支出	28,400	28,430	△	30
奨学費支出	9,118,000	9,118,450	△	450
車輛燃料費支出	257,000	257,458	△	458
福利厚生費支出	569,000	569,457	△	457
通信費支出	766,000	766,083	△	83
印刷製本費支出	4,966,000	4,966,432	△	432
研究費支出	2,200	2,200		0
修繕費支出	1,330,000	1,330,860	△	860
損害保険料支出	880,000	887,032	△	7,032
行事費支出	3,819,000	3,819,931	△	931
諸会費支出	12,000	12,000		0
報酬・委託・手数料支出	5,000,000	5,025,027	△	25,027
海外研修費支出	23,300,000	23,303,881	△	3,881
機器賃借料支出	1,712,000	1,712,226	△	226
雑費支出	50,000	159,390	△	109,390
管理経費支出	(31,111,200)	(31,128,211)	(△	17,011)
消耗品費支出	500,000	501,559	△	1,559
旅費交通費支出	1,312,000	1,312,743	△	743
福利厚生費支出	560,000	560,706	△	706
通信費支出	1,650,000	1,649,797		203
出版物費支出	34,000	34,070	△	70
研究費支出	2,200	2,200		0
修繕費支出	380,000	389,576	△	9,576
損害保険料支出	326,000	326,772	△	772
公租公課支出	52,000	52,382	△	382
広報費支出	19,735,000	19,735,609	△	609
諸会費支出	899,000	899,330	△	330
会議費支出	22,000	22,845	△	845
交際費支出	60,000	60,697	△	697
報酬・委託・手数料支出	2,997,000	2,997,094	△	94
採用費支出	110,000	110,000		0
補助活動仕入支出	2,090,000	2,090,775	△	775
雑費支出	382,000	382,056	△	56
借入金等利息支出	(220,000)	(162,992)	(	57,008)
借入金利息支出	220,000	162,992		57,008
借入金等返済支出	(30,220,000)	(30,220,000)	(	0)
借入金返済支出	30,220,000	30,220,000		0
施設関係支出	(1,375,000)	(1,375,000)	(	0)
構築物支出	1,375,000	1,375,000		0
設備関係支出	(606,575)	(606,575)	(	0)
教育研究用機器備品支出	606,575	606,575		0
資産運用支出	(0)	(0)	(	0)
その他の支出	(225,933,953)	(225,934,769)	(△	816)
前期末未払金支払支出	5,511,000	5,511,000		0
預り金支払支出	17,225,000	17,225,566	△	566

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
前 払 金 支 払 支 出	1,071,700	1,071,710	△ 10
立 替 金 支 払 支 出	195,853	195,853	0
仮 払 金 支 払 支 出	8,625,800	8,625,846	△ 46
仮 受 金 支 払 支 出	32,164,600	32,164,598	2
預 け 金 支 出	98,800,000	98,800,000	0
附属事業立替金支払支出	62,340,000	62,340,196	△ 196
資金支出調整勘定	(△ 9,039,241)	(△ 9,038,314)	(△ 927)
期 末 未 払 金	△ 5,738,956	△ 5,738,029	△ 927
前期末 前払金	△ 3,300,285	△ 3,300,285	0
翌年度繰越支払資金	71,662,700	71,535,696	127,004
支出の部 合 計	(498,286,687)	(498,290,723)	(△ 4,036)

貸借対照表

令和8年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	(512,971,155)	(529,122,006)	(△ 16,150,851)	
有形 固定 資産	(510,460,591)	(526,611,442)	(△ 16,150,851)	
土 地	201,553,168	201,553,168	0	
建 物	292,347,419	307,962,611	△ 15,615,192	
構 築 物	2,224,219	1,271,298	952,921	
教育研究用機器備品	10,411,542	11,607,370	△ 1,195,828	
管理用機器備品	2,488,446	2,781,198	△ 292,752	
図 書	1,435,797	1,435,797	0	
特 定 資 産	(0)	(0)	(0)	
その他の固定資産	(2,510,564)	(2,510,564)	(0)	
電 話 加 入 権	875,784	875,784	0	
収益事業元入金	1,184,780	1,184,780	0	
長 期 貸 付 金	450,000	450,000	0	
流動資産	(268,606,132)	(225,841,661)	(42,764,471)	
現 金 預 金	71,535,696	32,007,154	39,528,542	
未 収 入 金	300,000	320,000	△ 20,000	
貯 蔵 品	231,730	231,730	0	
販 売 用 品	20,296	20,296	0	
前 払 金	1,071,710	3,300,285	△ 2,228,575	
預 け 金	8,211,670	1,117,362	7,094,308	
附属事業立替金	187,235,030	188,844,834	△ 1,609,804	
資産の部合計	(781,577,287)	(754,963,667)	(26,613,620)	
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	(29,800,000)	(31,832,000)	(△ 2,032,000)	
長 期 借 入 金	28,860,000	31,080,000	△ 2,220,000	
長 期 預 り 金	940,000	752,000	188,000	
流動負債	(155,146,222)	(133,605,547)	(21,540,675)	
短 期 借 入 金	2,220,000	2,220,000	0	
未 払 金	5,738,029	5,511,000	227,029	
前 受 金	146,909,267	125,598,400	21,310,867	
預 り 金	278,926	276,147	2,779	
負債の部合計	(184,946,222)	(165,437,547)	(19,508,675)	
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	(726,675,572)	(722,473,997)	(4,201,575)	
第1号 基本金	712,675,572	708,473,997	4,201,575	
第4号 基本金	14,000,000	14,000,000	0	
繰越収支差額	(△ 130,044,507)	(△ 132,947,877)	(2,903,370)	
翌年度繰越収支差額	△ 130,044,507	△ 132,947,877	2,903,370	
純資産の部合計	(596,631,065)	(589,526,120)	(7,104,945)	
負債及び純資産の部合計	(781,577,287)	(754,963,667)	(26,613,620)	

3 定員・在籍数等

(单位:人)

学校整理 番号	学校名	課程名	学科名	昼 夜 の 別	修業 年限	分野	入学 定員	2年 定員	3年 定員	4年 定員	総定 員	1年男子 在籍	1年女子 在籍	2年男子 在籍	2年女子 在籍	3年男子 在籍	3年女子 在籍	4年男子 在籍	4年女子 在籍	小計 男子	小計 女子	在籍 合計	4年度 卒業者 数男	4年度 卒業者 数女	関係分 野就職 者数男	関係分 野就職 者数女	その他 分野就 職者数 男	その他 分野就 職者数 女
8906	成田航空ビジネス	専門	エアラインビジネス科	昼	2		100	100			200	12	28	13	46					25	74	99	17	36	16	36		
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0						
8906	成田航空ビジネス専門学校																											

* 課程は「専門」「高等」「一般」のいずれかを入力する
* 修業年限は1年6か月ならば「1.5」と入力してください。

(記入上の注意)

1. 生徒数は、令和6年5月1日現在在籍する生徒数を課程・学科・昼夜別に記入すること。(学校基本調査の数値と必ず一致すること。)
2. 認可学科以外の附帯事業(別科として設けている基準に満たない学科)は、記入しないこと。
3. 卒業者数は、令和5年度間(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の卒業者数と、その内訳を関係分野に就職した者と関係分野以外に就職した者とに分けて記入すること。
4. 生徒募集を停止している学科がある場合は、当該学科の生徒数欄に「x」を入力すること

3 定員・在籍数等

(単位:人)

学校整理 番号	学校名	課程名	学科名	昼夜 の別	修業 年限	分野	入学 定員	2年 定員	3年 定員	4年 定員	総定 員	1年 男子 在籍	1年 女子 在籍	2年 男子 在籍	2年 女子 在籍	3年 男子 在籍	3年 女子 在籍	4年 男子 在籍	4年 女子 在籍	小 計 男子	小 計 女子	在 籍 合 計	令和6 年度卒 業者数 男	令和6 年度卒 業者数 女	関係分 野就職 者数 男	関係分 野就職 者数 女	その他 分野就 職者数 男	その他 分野就 職者数 女	
803	成田航空ビジネス専門学校	専門	エアラインビジネス科	昼	2	商業実務	100	100			200	21	50	12	30					33	80	113	13	46	13	46			
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
			合計				100	100	0	0	200	21	50	12	30	0	0	0	0	33	80	113	13	46	13	46	0	0	
							100	100	0	0	200	21	50	12	30	0	0	0	0	33	80	113	13	46	13	46	0	0	

* 課程は「専門」「高等」「一般」のいずれかを入力する
* 修業年限は1年6か月ならば「1. 5」と入力してください。

- (記入上の注意)
1. 生徒数は、令和7年5月1日現在在籍する生徒数を課程・学科・昼夜別に記入すること。(学校基本調査の数値と必ず一致すること。)
 2. 認可学科以外の附帯事業(別科として設けている基準に満たない学科)は、記入しないこと。
 3. 卒業者数は、令和6年度間(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の卒業者数と、その内訳を関係分野に就職した者と関係分野以外に就職した者とに分けて記入すること。
 4. 生徒募集を停止している学科がある場合は、当該学科の生徒数欄に「x」を入力すること

3 定員・在籍数等

(単位:人)

学校整理 番号	学校名	課程名	学科名	昼夜 の別	修業 年限	分野	入学 定員	2年 定員	3年 定員	4年 定員	総定 員	1年 男子 在籍	1年 女子 在籍	2年 男子 在籍	2年 女子 在籍	3年 男子 在籍	3年 女子 在籍	4年 男子 在籍	4年 女子 在籍	小 計 男子	小 計 女子	在 籍 合 計	令和7 年度卒 業者数 男	令和7 年度卒 業者数 女	関係分 野就職 者数 男	関係分 野就職 者数 女	その他 分野就 職者数 男	その他 分野就 職者数 女	
803	成田航空ビジネス専門学校	専門	エアラインビジネス科	昼	2	商業実務	100	100			200	27	40	19	43					46	83	129	11	30	11	28		2	
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
803	成田航空ビジネス専門学校										0									0	0	0							
			合計				100	100	0	0	200	27	40	19	43	0	0	0	0	46	83	129	11	30	11	28	0	2	
							100	100	0	0	200	27	40	19	43	0	0	0	0	46	83	129	11	30	11	28	0	2	

* 課程は「専門」「高等」「一般」のいずれかを入力する
* 修業年限は1年6か月ならば「1. 5」と入力してください。

- (記入上の注意)
1. 生徒数は、令和8年5月1日現在在籍する生徒数を課程・学科・昼夜別に記入すること。(学校基本調査の数値と必ず一致すること。)
 2. 認可学科以外の附帯事業(別科として設けている基準に満たない学科)は、記入しないこと。
 3. 卒業者数は、令和6年度間(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の卒業者数と、その内訳を関係分野に就職した者と関係分野以外に就職した者とに分けて記入すること。
 4. 生徒募集を停止している学科がある場合は、当該学科の生徒数欄に「x」を入力すること

4 県内外等学生数

(単位:人)

学校整理番号	学校名	課程	学科	県内外等	1年男	1年女	2年男	2年女	3年男	3年女	4年男	4年女	合計
803	成田航空ビジネス専門学校	専門	エアラインビジネス科	内	23	30							53
803	成田航空ビジネス専門学校	専門	エアラインビジネス科	外	3	11							14
803	成田航空ビジネス専門学校	専門	エアラインビジネス科	内			14	25					39
803	成田航空ビジネス専門学校	専門	エアラインビジネス科	外			4	18					22
803	成田航空ビジネス専門学校			内									0
803	成田航空ビジネス専門学校			外									0
803	成田航空ビジネス専門学校			内									0
803	成田航空ビジネス専門学校			外									0
803	成田航空ビジネス専門学校			内									0
803	成田航空ビジネス専門学校			外									0
803	成田航空ビジネス専門学校			内									0
803	成田航空ビジネス専門学校			外									0
803	成田航空ビジネス専門学校			内									0
803	成田航空ビジネス専門学校			外									0
803	成田航空ビジネス専門学校			内									0
803	成田航空ビジネス専門学校			外									0
803	成田航空ビジネス専門学校			内									0
803	成田航空ビジネス専門学校			外									0
803	成田航空ビジネス専門学校			内									0
803	成田航空ビジネス専門学校			外									0
803	成田航空ビジネス専門学校			内									0
803	成田航空ビジネス専門学校			外									0
803	成田航空ビジネス専門学校			内									0

803	成田航空ビジネス専門学校			外									0
		小計			26	41	18	43	0	0	0	0	128
803	成田航空ビジネス専門学校	専門	エアラインビジネス科	留学生			1						1
803	成田航空ビジネス専門学校			留学生									0
803	成田航空ビジネス専門学校			留学生									0
803	成田航空ビジネス専門学校			留学生									0
803	成田航空ビジネス専門学校			留学生									0
803	成田航空ビジネス専門学校			留学生									0
803	成田航空ビジネス専門学校			留学生									0
803	成田航空ビジネス専門学校			留学生									0
803	成田航空ビジネス専門学校			留学生									0
803	成田航空ビジネス専門学校			留学生									0
803	成田航空ビジネス専門学校			留学生									0
		小計			0	0	1	0	0	0	0	0	1
		合計			26	41	19	43	0	0	0	0	129

* 課程は「専門」「高等」「一般」のいずれかを入力する

記入上の注意

- ※「県内生」とは、県内に住所を有する生徒、「県外生」とは、県外に住所を有する生徒とする。
- ※令和7年5月1日現在の生徒等の現住所(住民登録の異動の有無に関わらない)により区分すること。
- ※生徒が寄宿又は下宿している場合は、その寄宿(下宿)先の住所により区分すること。
- ※外国人留学生については、住所に係わらず、「留学生」として、別に記入すること。
- その合計は、「8)外国人留学数」シートの人数と一致すること。
- ※行が足りない場合は適宜追加すること。

7. 入学時納付金等情報

課程		専門							
学科名		エアラインビジネス科							
分野		商業実務							
修業年限		2							
昼夜		昼							
		今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度
検定料		20000	20000						
入学時のみ徴収する納付金	入学金	200,000	200,000						
	その他								
入学時のみ徴収する納付金(a)		200,000	200,000	0	0	0	0	0	0
1年目経常月納付金(年額)	授業料	980,000	980,000						
	施設費	150,000	150,000						
	実習費								
	その他								
1年目経常納付金(b)		1,130,000	1,130,000	0	0	0	0	0	0
初年度納付金計((a)+(b))		1,330,000	1,330,000	0	0	0	0	0	0
2年目経常月納付金(年額)	授業料	980,000	890,000						
	施設費	150,000	150,000						
	実習費								
	その他								
2年目納付金計		1,130,000	1,040,000	0	0	0	0	0	0
3年目経常月納付金(年額)	授業料								
	施設費								
	実習費								
	その他								
3年目納付金計		0	0	0	0	0	0	0	0
4年目経常月納付金(年額)	授業料								
	施設費								
	実習費								
	その他								
4年目納付金計		0	0	0	0	0	0	0	0
備 考									

【入力にあたって注意事項】

※「納付金」とは、学則に明記されていて徴収することができるものをいう。

(授業料や施設(維持)費等で学則に項目及び金額が明記されているもの。)

例えば、教材に使用する費用のものでも、「教材費 ○万円」と学則に明記している場合は、納付金になるが、学則上に明記していない場合には、納付金ではなく「その他の諸経費」として取り扱われる。

* 入学時のみ徴収する納付金の入学金以外の項目は額の高い順に2項目まで、青色部分に項目名を、黄色部分に金額を入力し、3項目目以降は合算して「その他」に入力すること。

* 学科毎に入力すること。

* 同一学科内で納付金の項目、金額が異なる場合(コース毎や、一般と留学生向けで異なる場合等)は分けて入力すること。

* 5学科以上ある場合、横に追記して作成すること。

* 「備考」欄には、授業料等の分割納入等の参考となるべき事項を記入すること。

[例]授業料60万円は、半額を入学時に、残り半額を9月に納入。

* 「前年度」欄は、今年度からの変更がない場合には記入しないこと。

2 役員等名簿（令和8年5月1日現在）

学校法人名 翔陽学園

役職名	氏名 (半カナ)	氏名 (漢字)	生年月日					常勤・非常勤 の別	寄附行為による 選任区分	任期 *任期： 3 年 寄附行為による年数を 記入すること。						役員等 変 更 届 出 状 況	住所	職業	千葉県知事 所轄学校法人から支給 された昨年度役員報酬 額（円）	千葉県知事所轄 の学校 から支給された 昨年度教職員給与		学校・園 での職名	役員を兼任している 学校法人名
																				合計額 （円）	校数		
			年	月		年				月													
理事長	マツナガ ヤヨイ	松永 弥生						非常勤	3 号	7	5	～	11	5			会社役員						
理事	ヤマムラ ツヨシ	山村 毅						常勤	1 号	5	5	～	11	5			本学職員						
理事	モリタ セイイチ	森田 誠一						常勤	2 号	5	5	～	11	5			本学職員						
理事	タカシ ケイチ	高石 恵一						非常勤	2 号	7	5	～	11	5			本学職員						
理事	オオクボ マサキ	大久保 真樹						非常勤	3 号	7	5	～	11	5			会社員						
理事	ハシモト ハナエ	橋本 花恵						非常勤	3 号	7	5	～	11	5	届出済		会社員						
理事	シナヅ トシアキ	品地 敏明						非常勤	3 号	7	5	～	11	5			本学職員						
									号			～											
監事	ハナキ ヒロミ	花木 博章						非常勤	号	7	5	～	11	5			会社役員						
監事	モリタ ミトシ	森田 充俊						非常勤	号	7	5	～	11	5			会社員						
									号			～											
会計監査人 (置く法人のみ)									号			～											
会計監査人 (置く法人のみ)									号			～											

3 評議員名簿（令和8年5月1日現在）

氏名			寄附行為 による 選任区分	任期 *任期：4年 寄附行為による年数を記入すること。									職業	私立学校法第62条第3 項第2号の評議員の 卒業年度			
1	大野 広一		1 号	7	年	5	月	～	11	年	5	月	本学職員			年度	
2	中田 浩三		1 号	7	年	5	月	～	11	年	5	月	本学職員			年度	
3	石井 美帆		1 号	7	年	5	月	～	11	年	5	月	本学職員			年度	
4	林 真太		2 号	7	年	5	月	～	11	年	5	月	会社員	H	27	年度	
5	木内 梨花		2 号	7	年	5	月	～	11	年	5	月	会社員	H	27	年度	
6	青戸 一登		3 号	7	年	5	月	～	11	年	5	月	会社員			年度	
7	根本 修		3 号	7	年	5	月	～	11	年	5	月	会社員			年度	
8	佐藤 大		3 号	7	年	5	月	～	11	年	5	月	会社員			年度	
9	江畑 邦雄		3 号	7	年	5	月	～	11	年	5	月	会社員			年度	
10	浦川 研治		3 号	7	年	5	月	～	11	年	5	月	会社員			年度	
11	斎藤 瑞穂		3 号	7	年	5	月	～	11	年	5	月	会社員			年度	
12			号	年		月	～		年		月				年度		
13			号	年		月	～		年		月				年度		
14			号	年		月	～		年		月				年度		
15			号	年		月	～		年		月				年度		
16			号	年		月	～		年		月				年度		
17			号	年		月	～		年		月				年度		
18			号	年		月	～		年		月				年度		